

平成27年度

男女が共に支える社会に関する

意識調査結果

概要版



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

調査概要

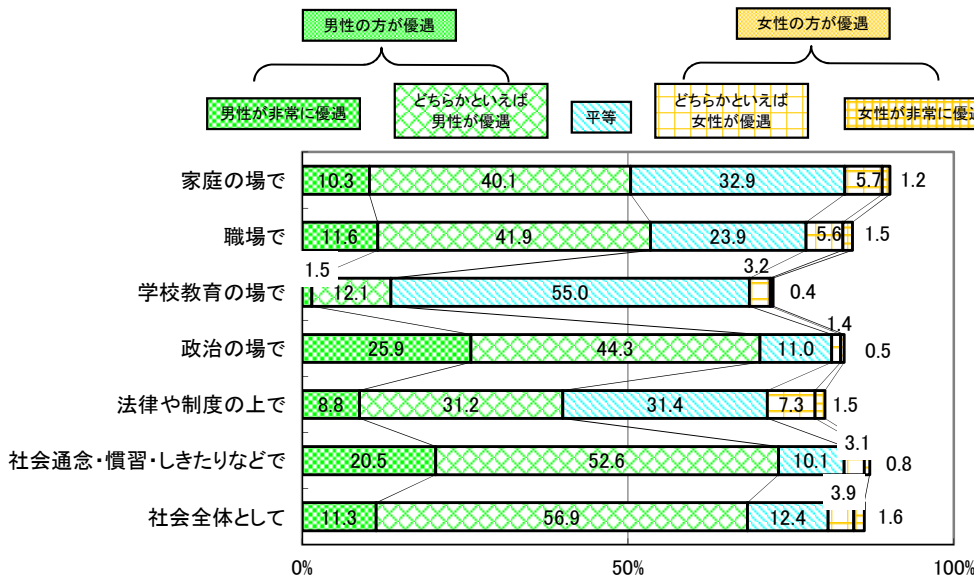
- 目的: 岩手県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とします。
- 対象者: 岩手県内に居住する満20歳以上の男女3,000人
- 調査時期: 平成27年5月
- 回収状況: 有効回収数962人(回収率32.1%) ※郵送等による発送・回収
- 実施主体: 岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

I 男女平等

※各グラフの「N=」は、質問に対する有効回答数です。

1 男女の地位の平等感

★ 多くの場面で「男性の方が優遇されている」と回答する割合が多くなっています。



7つの場面における男女の地位の平等感についてみると、「学校教育の場で」、「法律や制度の上で」を除く分野で、男性が優遇されているという回答が前回調査同様5〜7割程を占めています。

II 女性の社会参画

1 今後女性の参画が進むべき分野(複数回答)

★ 「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」への期待が高くなっています。

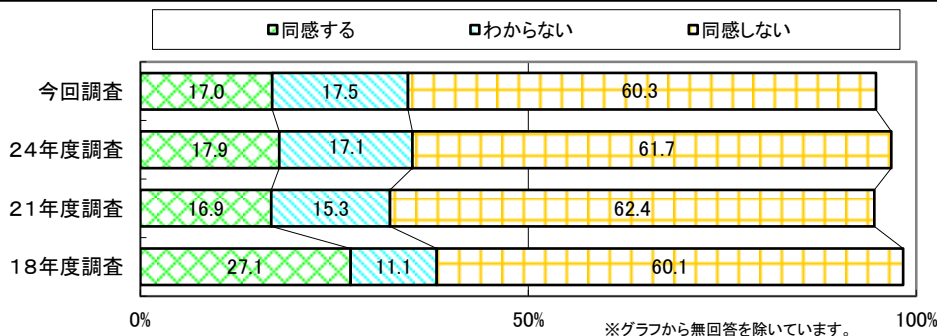
女性の参画が進むべき分野として、「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」を期待する回答の割合は、前回調査同様、男性・女性ともに多く「議会の議員」は過半数を超えました。



III 家庭生活、結婚・家庭観

1 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え方について）

★ 「同感しない」という回答は6割で、「わからない」という回答が増えています。



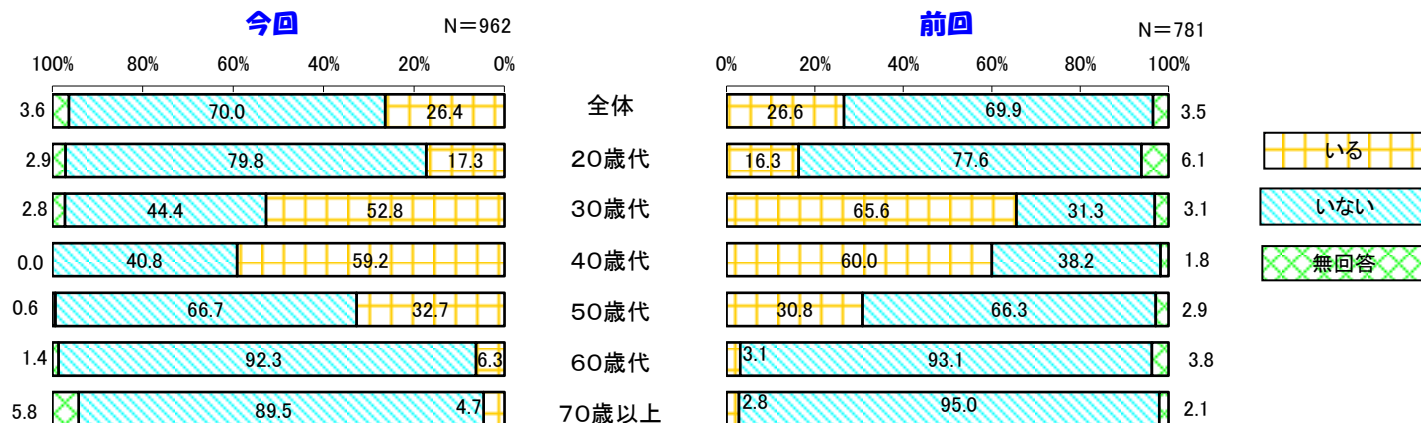
「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「同感しない」とする回答は、平成24年度調査からは1.4ポイント減っています。また、「わからない」という回答が増えてきています。

今年度調査 N=943
24年度調査 N=770
21年度調査 N=740
18年度調査 N=621

2 未成年の子どもの有無

★ 未成年の子どもの有無は「いない」が7割で前回調査と同様です。

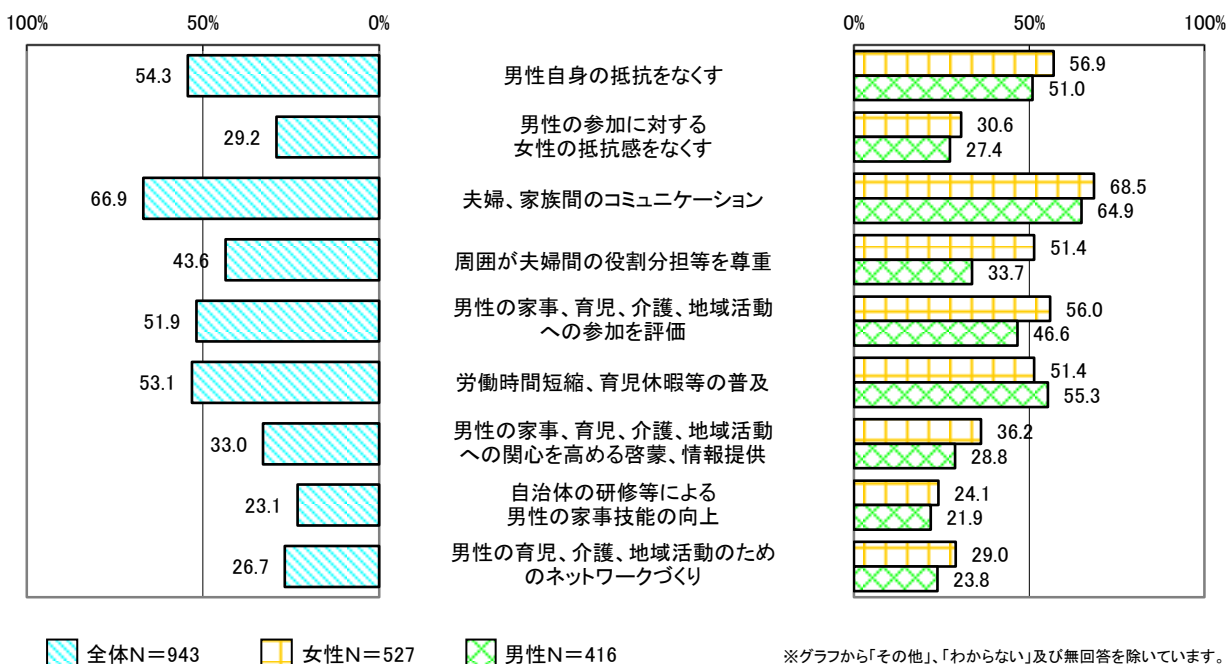
未成年の子どもの「いる」ものは全体の3割弱、「いない」ものは7割であり、前回調査と同様の傾向となっています。また、前回調査と比較すると30歳代で「いない」と回答した人が10ポイント以上増加しており、子育て世帯の出生行動に変化があらわれてきています。



3 男性が家庭・地域活動に参加するために必要なこと（複数回答）

★ 7割近い人が「夫婦、家族間のコミュニケーション」が必要と考えています。

男性が家庭、地域活動に参加していくために必要なことについては、男性・女性ともに「夫婦、家族間のコミュニケーション」を挙げています。女性では「男性自身の抵抗をなくす」、男性では「労働時間短縮、育児休暇等の普及」が必要という回答の割合も多くなっています。

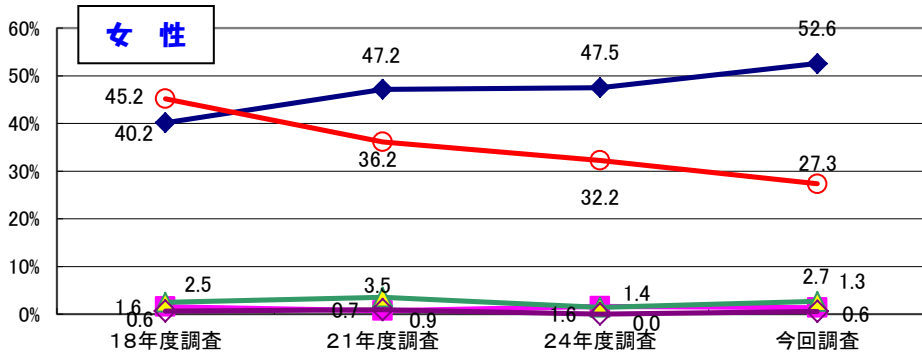


IV 職業

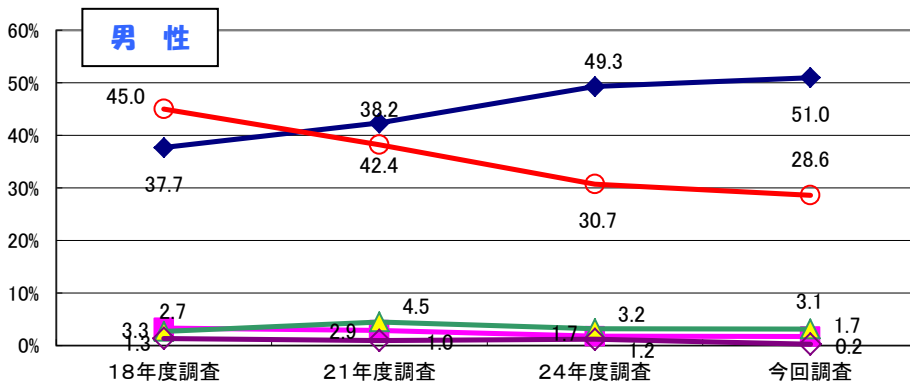
1 女性が職業をもつこと

★ 「一生もちつづける方がよい」と回答した人が最も多くなっています。

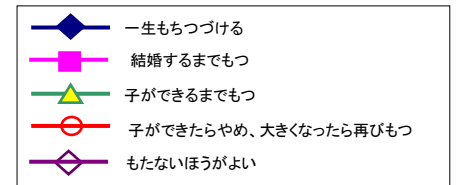
女性が職業をもつことについては、「一生もちつづける方がよい」という回答が、男性よりも女性が多くなり前回調査と逆転しました。また、男性・女性ともに、平成18年度調査以降多くなってきています。



今年度調査 N=527
24年度調査 N=425
21年度調査 N=426
18年度調査 N=321



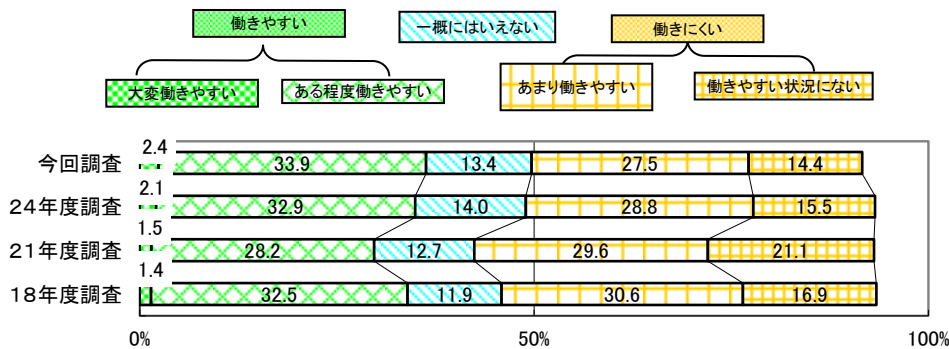
今回調査 N=416
24年度調査 N=345
21年度調査 N=314
18年度調査 N=300



※グラフから「その他」、「わからない」及び無回答を除いています。

2 現在の社会は女性が働きやすい環境にあるか

★ 「女性が働きにくい」という回答が減ってきています。



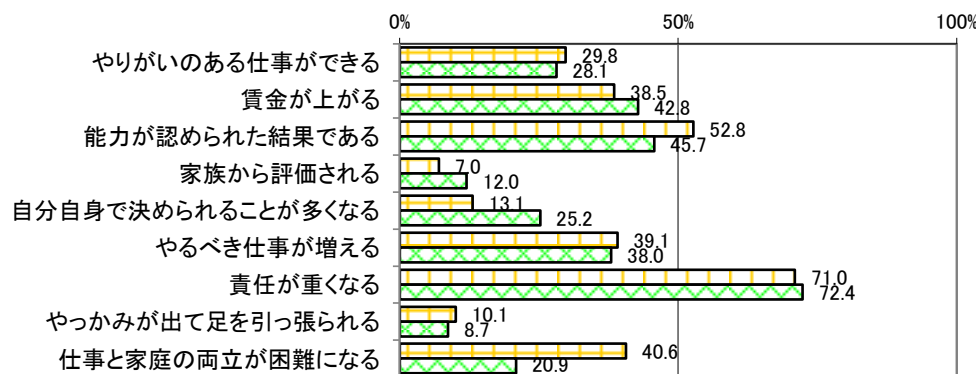
女性が働きやすい状況にあるかについて、「働きにくい」との回答は、平成24年度調査から2.4ポイント減っています。また、「働きやすい」との回答は、過去の調査と比べて、最も多くなりました。

今回調査 N=943
24年度調査 N=770
21年度調査 N=740
18年度調査 N=621

※グラフから「わからない」及び無回答を除いています。

3 管理職への昇進イメージ

★ 管理職への昇進イメージは「責任が重くなる」という回答が最も多くなっています。



※今回の調査で新しく設けられた設問です。

男性・女性とも「責任が重くなる」と考える人が7割を超えています。また、「能力が認められた結果である」と考える人も次に多くいます。

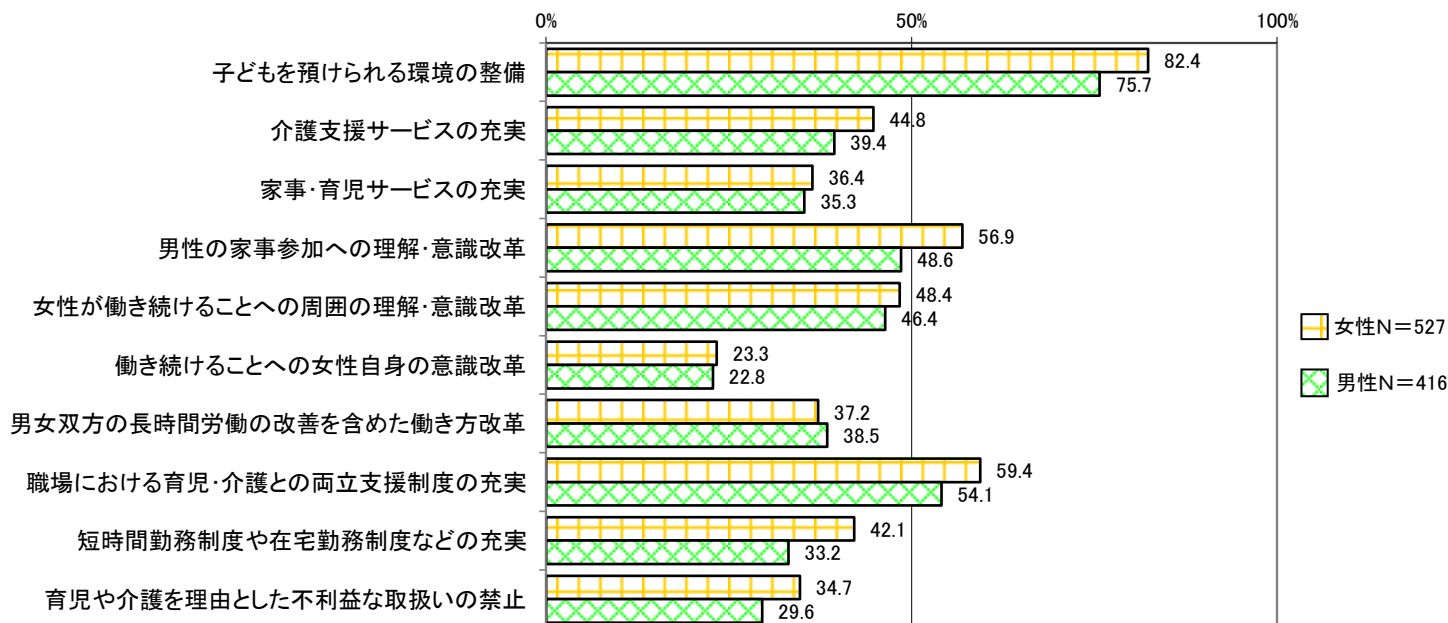
□ 女性 N=527
■ 男性 N=416

4 女性が出産後も離職せず働き続けるために必要なこと

★ 「子どもを預けられる環境の整備」と回答した人が最も多くなっています。

※今回の調査で新しく設けられた設問です。

女性が出産後も離職せず同じ職場で働き続けるために必要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」が約8割と最も多く、次いで「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」、「男性の家事参加への理解・意識改革」となっています。

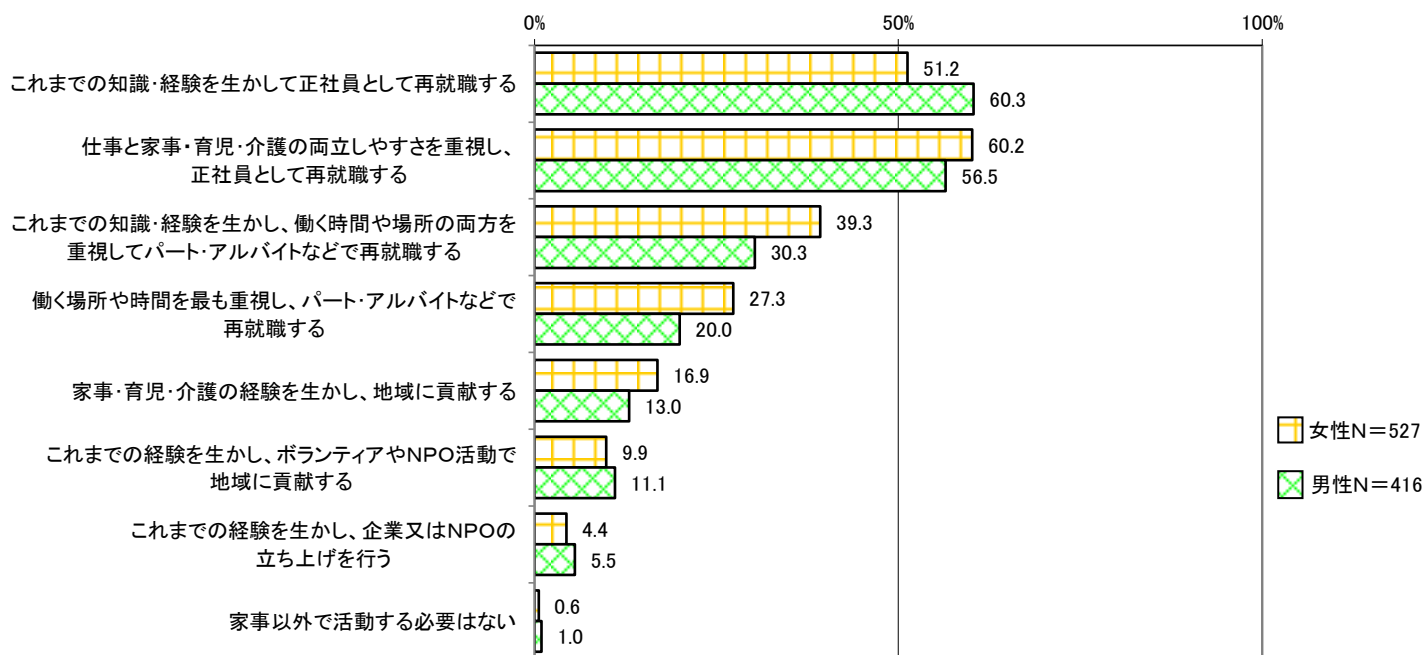


5 出産などで一旦離職した女性が、再び社会で活動する仕方としていいと思うもの

★ 「仕事と家事・育児・介護の両立しやすさを重視し、正社員として再就職する」と回答した人が最も多くなっています。

※今回の調査で新しく設けられた設問です。

出産などでいったん離職した女性が再び社会で活動する仕方としていいと思うものは「仕事と家事・育児・介護の両立しやすさを重視し、正社員として再就職する」と「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」が5割を超えており、次いで「これまでの知識・経験を生かし、働く時間や場所の両方を重視してパート・アルバイトなどで再就職する」の順となっています。

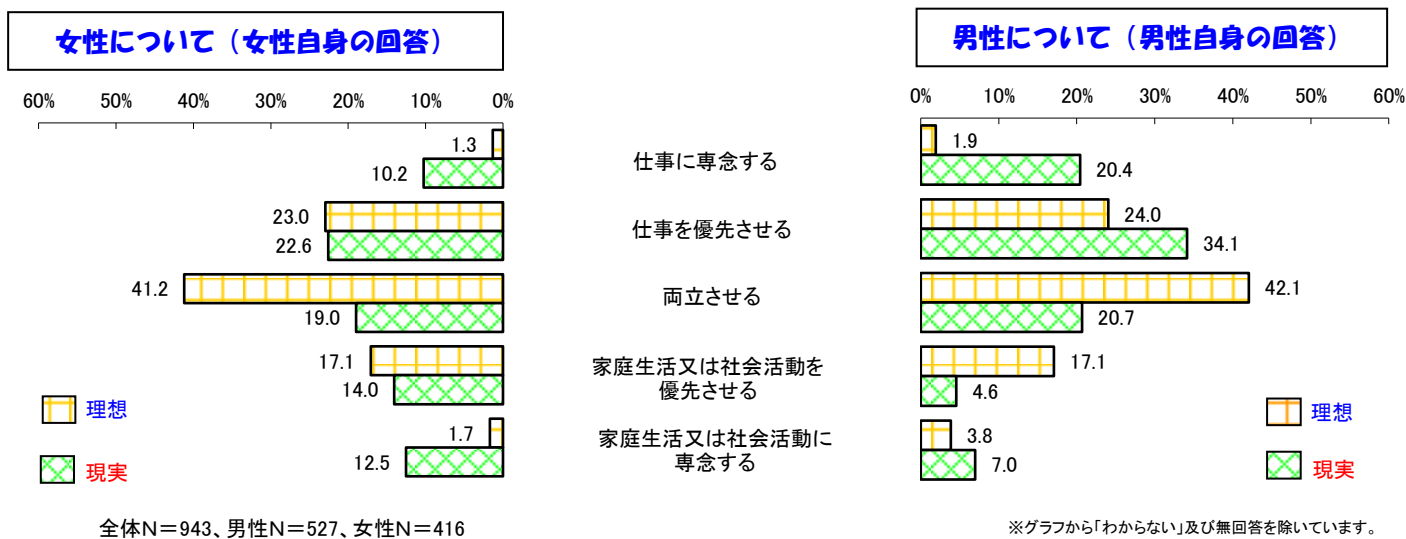


V 仕事と家庭・社会生活の両立

1 両立の理想と現実

★ 「仕事と家庭・社会活動の両立」の理想と現実には差があります。

男性・女性ともに、「両立させる」を理想とする割合は4割程度あるのに対し、現実には両立させている割合は2割程度となっています。

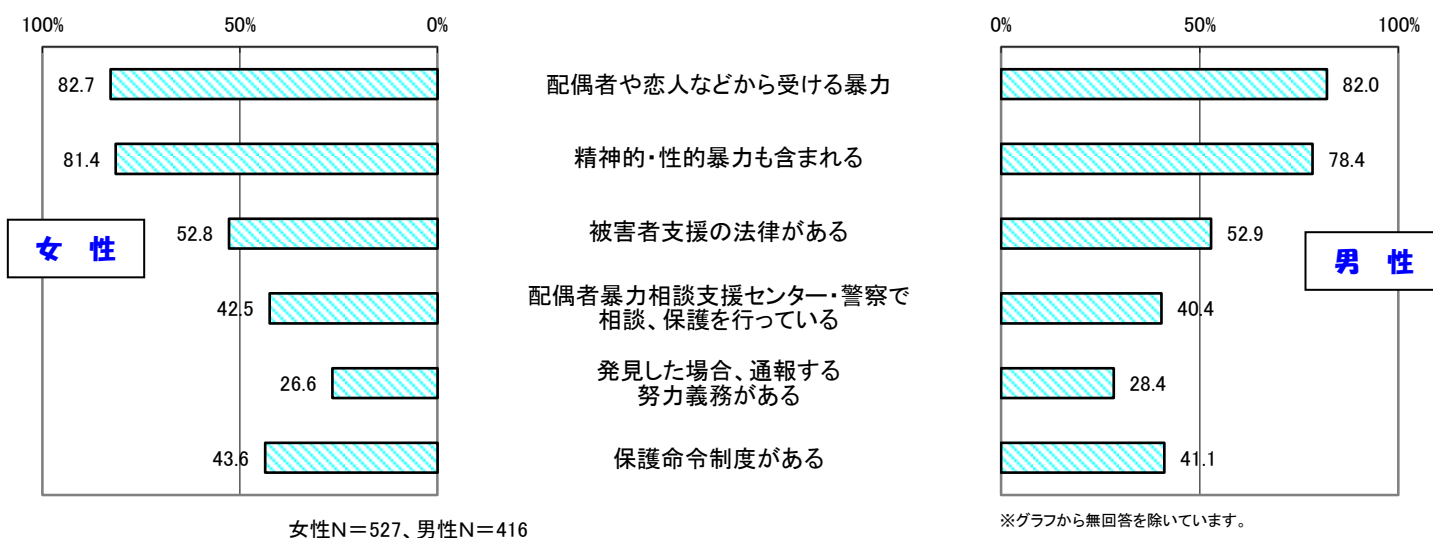


VI 女性に対する暴力

1 ドメスティック・バイオレンス(DV)についての認知度(複数回答)

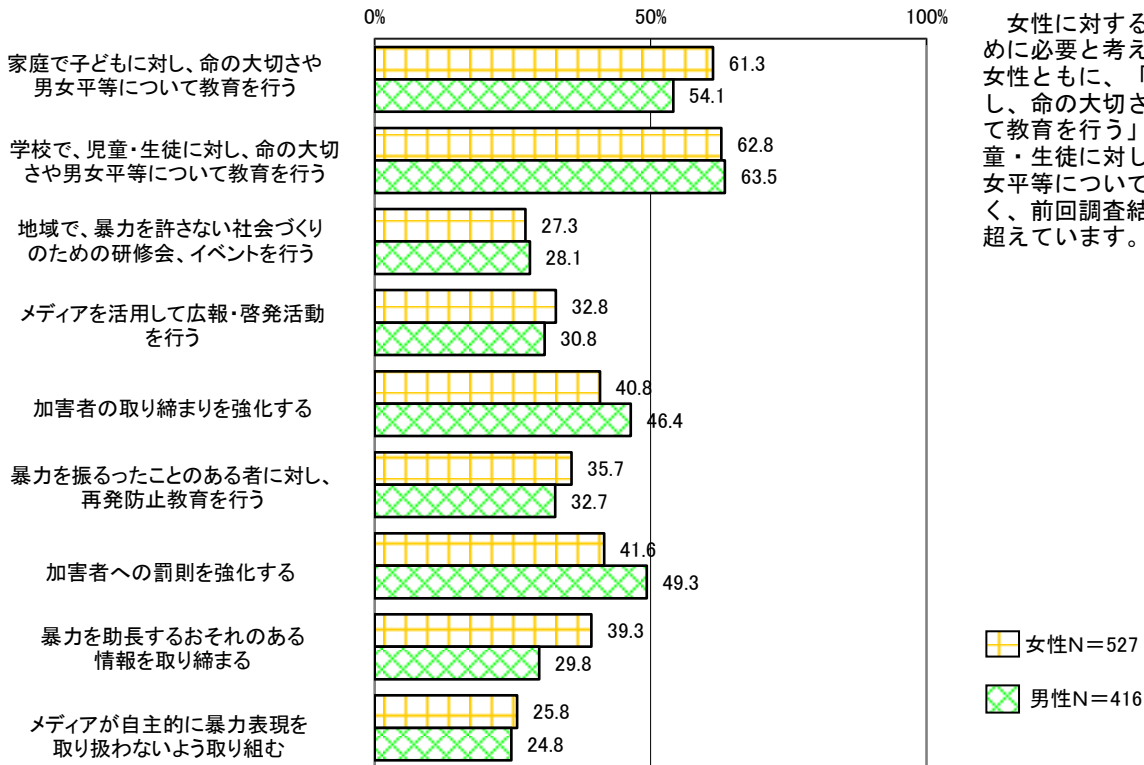
★ ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する制度の認知度が低くなっています。

ドメスティック・バイオレンス(DV)がどんな行為なのかについては8割以上の人を知っています。一方、ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する制度については、前回調査結果同様、過半数の人が知らない状況になっています。



2 女性に対する暴力を防止するために必要なこと（複数回答）

★ 家庭や学校での子どもに対する教育が必要と考えています。



女性に対する暴力を防止するために必要と考えるものは、男性・女性ともに、「家庭で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」、「学校で、児童・生徒に対し、命の大切さや男女平等について教育を行う」が多く、前回調査結果同様、過半数を超えています。

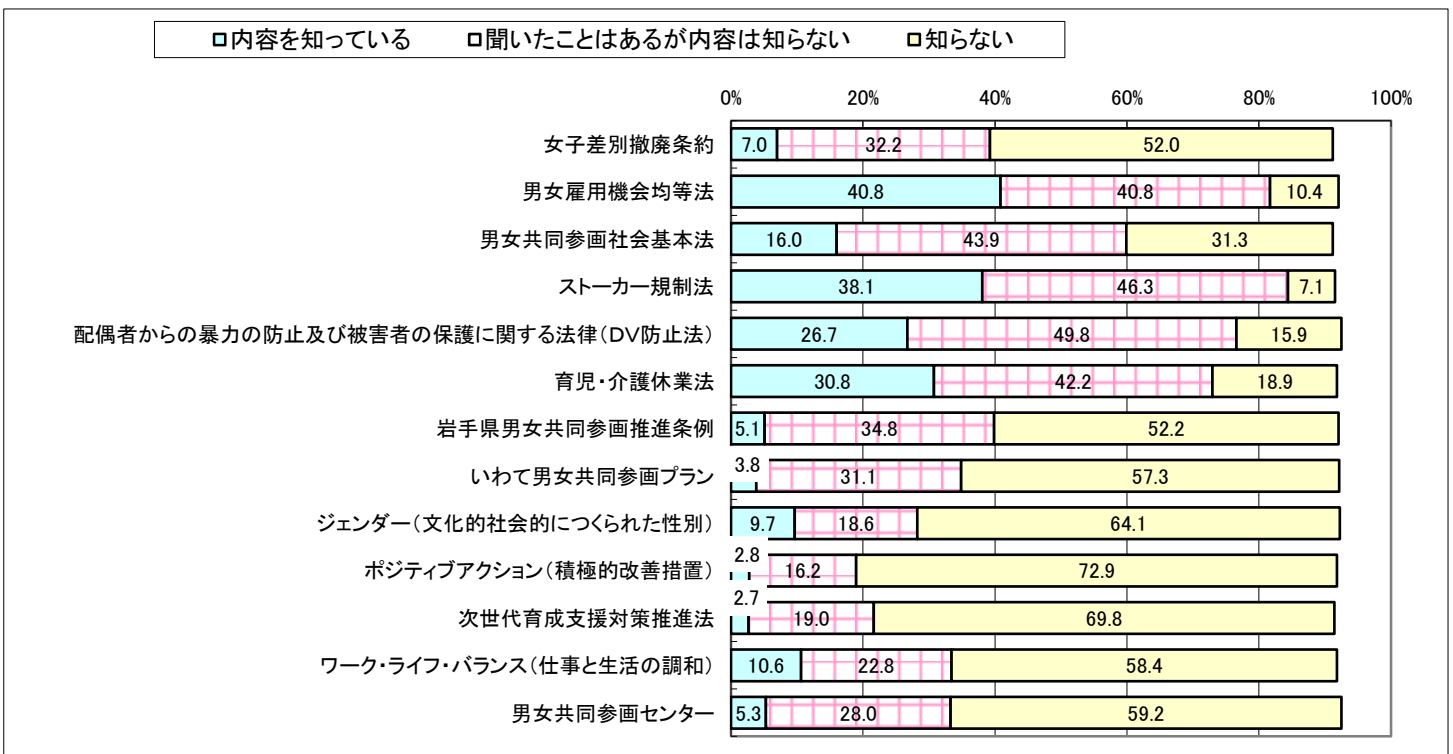
※グラフから「その他」、「わからない」及び無回答を除いています。

VII 男女共同参画施策について

1 男女共同参画に関する関連法令等についての認知度（複数回答）

★ 男女共同参画に関する関連法令等の認知度は、まだ低い状況です。

男女共同参画に関する関連法令等では、「男女雇用機会均等法」、「ストーカー規制法」、「育児・介護休業法」の内容を知っている割合は、3～4割程度となっています。そのほかの関連法令等は、これよりさらに低い状況です。

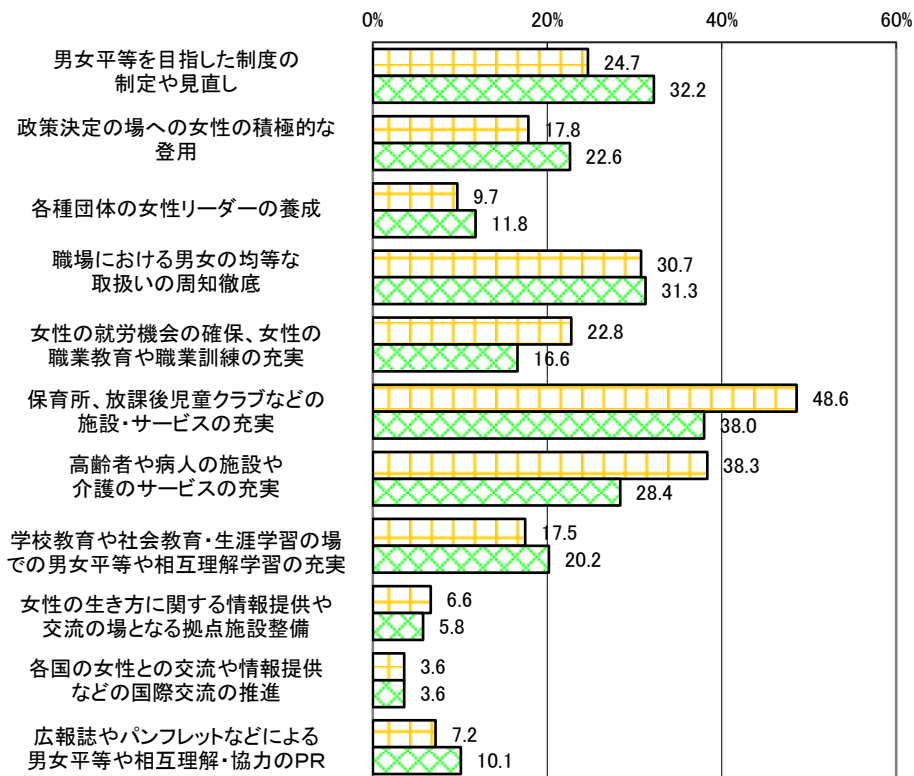


N=943

※グラフから無回答を除いています。

2 県や市町村行政に対する要望（複数回答）

★ 「保育等のサービス」、「介護サービス」の充実が望まれています。



県や市町村行政に対する要望を尋ねたところ、男性・女性ともに、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」、「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」を望んでいる人が多くいます。

□ 女性 N=527

■ 男性 N=416

※グラフから「その他」、「わからない」及び無回答を除いています。

平成27年度 男女が共に支える社会に関する意識調査結果



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話019-629-5346

平成27年7月

ホームページアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/seishounendanjo/seishounen/index.html>